

私は公明党を代表し、ただいま議題となっております認第1号令和3年度野田市一般会計歳入歳出決算認定並びに認第2号から認第5号までの各特別会計決算認定及び認第6号令和3年度野田市水道事業会計決算認定並びに認7号令和3年度下水道事業会計決算認定全てに賛成する立場で討論いたします。

内閣府の令和3年度年次経済財政報告によると、ウィズコロナの考えの下、経済社会活動を極力継続できるよう取り組んできた結果、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は小さくなり、景気は徐々に改善の動きが見えるとの見解を示している一方で、年度途中からのオミクロン株の世界的流行が、社会経済活動に対する大きな阻害要因となっていると述べています。また世界的な脱炭素化の流れの中、世界同時的な景気回復による半導体需要の高まりに起因する需要バランスの崩れ、中国ゼロコロナ政策によるサプライチェーンの分断等、日本経済の足かせとなる要因が多く発生する中で、2月から始まったロシアからのウクライナ侵攻による燃料費高騰や小麦価格に代表される原材料費高騰による物価上昇の兆しも年度後半から顕在化し、早急な対策によりコロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとしていく必要があるとの見解も示しています。

さらに団塊世代が後期高齢者となり始め、今後、高齢化や人口減少が本格化していく中で、雇用形態も、個々の希望に応じて多様な働き方を選択できる環境整備を進めることが求められているとの見方も示しています。

そのような状況の下、野田市としてもワクチン接種をはじめ、新型コロナ対策に全力で注力する中で財政的には少子高齢化等の影響もあり、市税の大幅な増収が見込めない中で、令和3年度は健全な財政運営に向け、総力を挙げて事に当たった年度であったと推察いたします。

次に決算認定に賛成する理由について述べますと、実質収支に関しては、一般会計で22億988万73円の黒字であり、特別会計においても5億452万2,942円の黒字決算となっております。

これは必要な事業への財源の重点配分と経常収支比率の改善、新たな財源確保、総合計画第2次実施計画事業の見直しや行政改革の推進による経費削減に努める効率的な自治体運営に注力されたものと評価します。

また各財政指標を見てみますと、地方公共団体の健全化に基づく将来負担比率は13.4%と6.6ポイント改善されており、実質公債費比率も0.2ポイント改善され、4.8%となっております。

一方財政の弾力性を示す経常収支比率については、4.3ポイント改善し、88.9%でありましたが、その要因は経済収支比率の算定式の分子に当たる経済的経費充当一般財源等の増加に比べて分母に当たる経済一般財源と臨時財政対策債の合計がそれ以上に増加したものであり、その結果、財政構造の弾力化の改

善につながったものであります。本年度の数值は、新型コロナウイルス感染症対策に係る普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な増額配分されたものであることを考慮すると今後とも経常経費のさらなる抑制に務められることを要望いたします。

一般会計の収入率については、予算現額に対して 97.38%と昨年度より 11.93%の減となっておりますが、自主財源及び依存財源別の構成比率は、自主財源は 47.50%、依存財源は 52.50%となっており、昨年度より自主財源が 6.41%上昇しております。

また特別会計を含む収入未済額は 9 億 8,400 万 9,465 円と昨年度と比べると 26.38%の減になっており、これは近年 SNS を利用した口座振替の強化によるペイジー口座振替サービスを国民健康保険料に加え、市税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料にも拡大したことが、収納率向上に効果をもたらしたと評価いたします。

次に個々の歳出を見てみますと、多くは厳しい環境の中で当初予算の目的に沿った支出であり、市民生活向上につながる予算執行であると考えます。また市民の目線からの数々の施策が適正に執行されたものと評価します。特に総務費の愛宕駅前出張所開設や本庁舎 1 階のボックス型授乳室設置、民生費の老人福祉センター大規模改修工事、衛生費の指定ごみ袋追加配布や水道基本料金の全額免除、農林水産業費は農産物ブランド化の取組や就農支援事業及び排水機場の適正化事業、土木費の連続立体交差事業や野田市駅西土地地区画整理事業、消防費の消防本部庁舎改修工事、教育費の総合公園スケートボードパーク改修工事や小中学校及び幼稚園のトイレ手洗い場等自動水栓化事業等、多くの評価すべき事業・施策があります。

また国民健康保険特別会計並びに各特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計におきましても、それぞれの法及び条例に基づき適正な予算執行がなされているものであると評価いたします。

当局におかれましては、引き続き景気の動向を注視し、経費の削減と徹底した行財政改革を実施し、限られた財源の効率的な配分のために、今後とも財政運営の健全化と住民福祉の増進に努力されることを期待いたします。

以上、何点か申し上げましたが、市民の目線での魅力ある生活満足度の高いまちづくりの施策を着実に推進していただきたいことを要望し、賛成討論といたします。